

# 広島労働局長が本年度のベストプラクティス企業として運送事業者の(株)サン・エクス及びその荷主企業であるオタフクソース(株)の両社と懇談を行いました。

広島労働局長 小沼宏治 は、11月27日(水)、「過重労働解消キャンペーン」の一環として、地域の中で長時間労働の削減に向けて積極的に取り組む「ベストプラクティス企業」として道路貨物運送事業者である株式会社サン・エクス及び荷主企業であるオタフクソース株式会社へ訪問し、当該企業の取組内容について、代表者と意見交換しました。

## (株)サン・エクスのプロフィール

### 株式会社サン・エクス

所在地 広島県広島市  
従業員数 52名(自動車運転者名)  
車両 28台 広島 大型 13台他  
事業概要 道路貨物運送業

## <取組の目的>

- ① 2024年4月からの、労働時間の上限規制に対応すること。
- ② 労働条件を整備し、働き方改革を推進すること。



## 代表者との懇談の様子

懇談では(株)サン・エクスの代表取締役社長及び業務部長から、

☆オタフクソース(株)が我が社を含めた各物流パートナーと意見交換を行った結果、独自規格のパレットから業界の標準的なパレットに変更しました。おかげで従来、運送先等で2時間程度かけて作業していた手作業による荷の積み替え作業が大幅に省力化できました。

☆GPSシステムと運行管理システムの導入により運転者の運行管理が容易となり、運転者の日報作成がほぼ自動化でき、運転者の業務軽減ができました。

☆オタフクソース(株)の物流拠点を在庫型物流拠点とされたことにより、トラックの積載率が向上し、結果、便数の削減ができ、総労働時間の減少につながりました。

といった説明がありました。

## 荷主であるオタフクソース(株)の取り組みについて



オタフクソース(株)代表取締役社長からごあいさつと当社では全員が「思いやりの心」を持ち企業経営にあたっているとの説明をいただきました。

荷主であるオタフクソース(株)の部長からは、創業者の教えに従い「小さな幸せを、地球の幸せに。」をスローガンとして、関係者すべてが幸せに、との理念で関係する運送事業者と真摯に話し合いを進め以下の対策をとったとの説明がありました。

### ☆自社独自の木製パレットからレンタルパレット会社の標準パレットに変更

生産ラインの大規模な改修やレンタルパレット会社との契約により自社パレットから標準パレットへ変更し、運送事業者での手作業による積み替え業務等の削減を進めました。

### ☆通過型倉庫から在庫型物流拠点への転換

適正な在庫を拠点に持つことにより、在庫切れの緊急輸送の削減や、積載率の向上により、全体として輸送効率を向上させるとともに、災害時等の際にも事業継続を可能としました。

### ☆ホワイト物流宣言の実施

物流における考え方、運送事業者にとって業務の軽減となる方針を定め、対策を進めることを内外に示しています。

### ☆在庫主導型の生産管理の導入

各物流拠点の在庫の状況を確認し、在庫が減少したのから生産を行うことにより在庫切れを防止し、緊急の配送をなくすことにより全体として効率的な物流システムを構築することとしています。

## 今後の取り組みについて



### ☆納品リードタイムの延長の動きについて

今後、納品リードタイムを延長することにより運送事業者に余裕をもたせ、運転手の労働時間の短縮を行う予定であり、現在、卸業者等に理解と協力を求めています。

### ☆2024年問題への対応

オタフクソース(株)は輸送量から物流効率化法及び貨物自動車運送事業法で定める、特定事業者に該当する可能性が高いため、物流改善のための計画の策定等の確実な対応をするよう計画しています。

### ☆オタフクソース(株)社内での全体最適の実現

社内全体での最適化を社外事業者とも連携し、最適な物流形態の実現を図ります。

## 懇談を終えて

### ☆一貫パレチゼーションの効果の大きさ

両社の発表から、運送業における一貫パレチゼーションの効果の大きさが感じとれました。

従来、手作業で、独自パレットから標準的なパレットに積み替えを行い、2時間近くかけて1パレット当たり最大800キログラム、14枚のパレットの荷を手作業により運転手や事務員、時には社長さんまで、汗をかきながら、積み替えていた、という話でした。これがほぼ無くなったということで、荷主が大きな費用と手間をかけて改善いただいた、その効果の大きさに驚きました。

### ☆荷主の理解と協力が大事であること

今回の事例は荷主が運送事業者と真摯に話し合い、改善を進めた事例ですが、荷主が運送事業者と協力して取り組まなければ、改善がなかなか進まず、運送業における「働き方改革」、労働時間の短縮が遅れ、他産業に対し、労働条件の改善が遅れることとなり、結果、労働力不足（輸送力不足）が生じ、荷主自身が困ることになりかねません。この点を荷主も十分に理解し、荷主と運送事業者が対等の立場で話し合い、荷主と運送事業者の2人3脚で改善が進んだ事例と感じました。

## 懇談後のマスコミ取材の状況

懇談終了後、マスコミ各社から取材が行われ、2024年問題への対応は運送事業者のみでの対応は難しい点があるため、荷主の協力が必須であること、等の取材があり、マスコミ等の関心の高さがうかがえました。